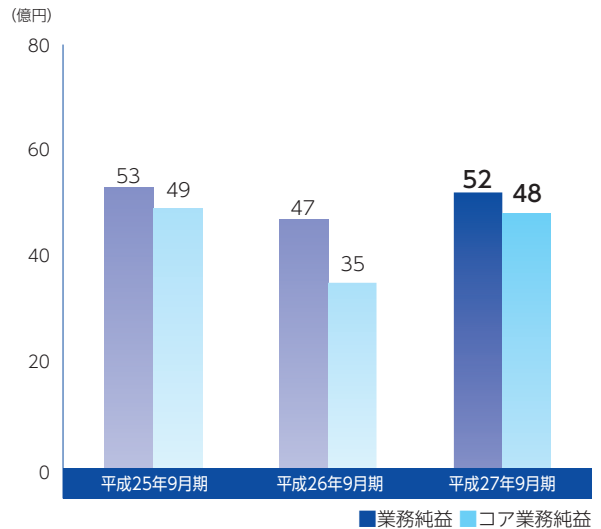


業務純益とコア業務純益

コア業務純益は、資金利益や役務取引等利益の増加に加え、経費も減少したことにより、前年同期比12億24百万円増加し48億17百万円となりました。

なお、国債等債券関係損益と一般貸倒引当金繰入額を含めた業務純益は、前年同期比5億4百万円増加し52億60百万円となりました。

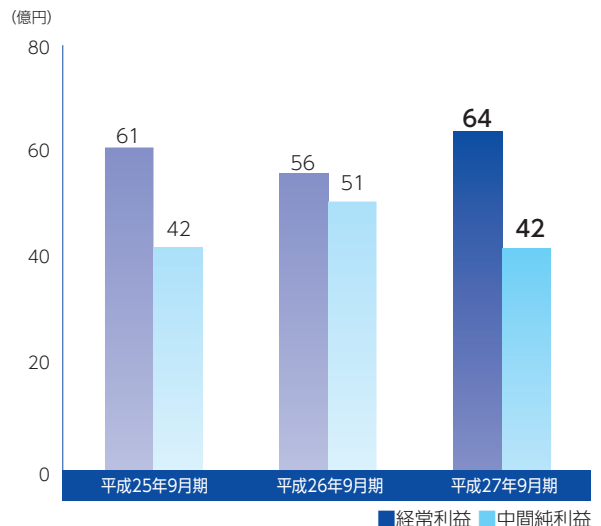
業務純益とコア業務純益



経常利益と中間純利益

経常収益は、貸出金利息は減少しましたが、有価証券利息配当金や役務取引等収益、国債等債券売却益の増加等により、前年同期比19億79百万円増加し238億23百万円となりました。経常費用は、与信関係費用は減少しましたが、国債等債券売却損や国債等債券償還損の増加等により、前年同期比11億56百万円増加し173億85百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比8億24百万円増加し64億38百万円となりました。中間純利益は、法人税等の増加により、前年同期比8億58百万円減少し42億69百万円となりました。

経常利益と中間純利益

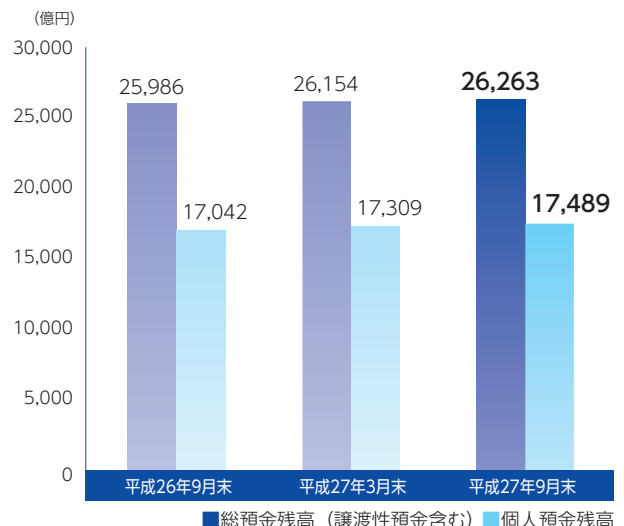


総預金と個人預金

総預金（譲渡性預金を含む）は、法人等預金は減少しましたが、個人預金が増加し、前年度末比108億円増加の2兆6,263億円となりました。前年同期末比では276億円増加しました。

個人預金は、前年度末比180億円増加し1兆7,489億円となりました。前年同期末比では447億円増加しました。

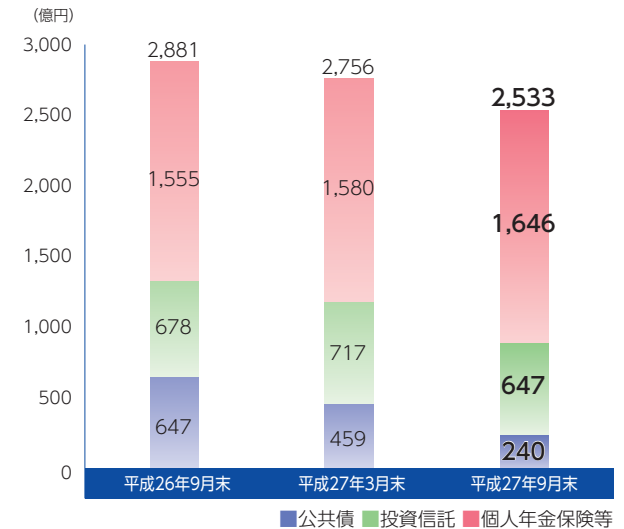
総預金残高（譲渡性預金含む）と個人預金残高



個人預り資産

お客様の資金運用ニーズの多様化にお応えするよう努めました結果、個人年金保険等は増加しましたが、投資信託と公共債の減少により、前年度末比223億円減少し2,533億円となりました。前年同期末比では347億円減少しました。

個人預り資産残高(公共債、投資信託、個人年金保険等)

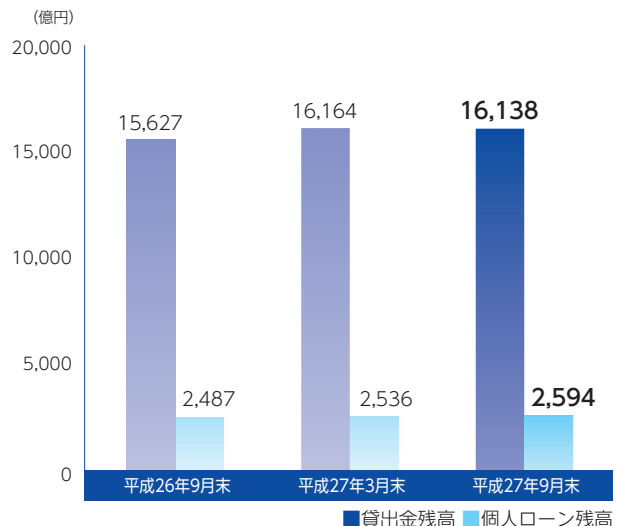


貸出金と個人ローン

貸出金残高は、事業性貸出金や個人向け貸出金は増加しましたが、地方公共団体向け貸出金が減少し、前年度末比25億円減少の1兆6,138億円となりました。前年同期末比では511億円増加しました。

個人ローンは、住宅ローン、その他ローンがそれぞれ増加し、前年度末比57億円増加の2,594億円となりました。前年同期末比では106億円増加しました。

貸出金残高と個人ローン残高



有価証券

有価証券は国債の売却等により、前年度末比179億円減少し1兆971億円となりました。前年同期末比では、305億円増加しました。

有価証券残高

